

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 20.6.4 第 169 回国会第 23 号

6月4日、第23回の委員会が開かれました。

- 1 空港整備法及び航空法の一部を改正する法律案（内閣提出第71号）
- ・冬柴国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・穀田恵二君（共産）が討論を行いました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 自民、民主、公明、国民 反対 - 共産）
 - ・望月義夫君外3名（自民、民主、公明、国民）から提出された附帯決議案について、後藤斎君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成 - 自民、民主、公明、国民 反対 - 共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

菅原 一 秀君（自民）

- ・我が国国際空港のアジア各国の中での位置付けをどのように考えるか。羽田空港とアジア各国との航空路線開設に向けた羽田空港の国際化の推進についてどのように考えるか。
- ・横田空域について、今秋には米軍から4割返還されると聞いているが、今後の取組はどうか。
- ・関西3空港の在り方についてどのように考え、今後の展開をどのように図っていくのか。また、大阪国際（伊丹）空港から近距離国際路線を開設することについてどのように考えるか。

小里 泰 弘君（自民）

- ・本年5月20日の経済財政諮問会議で、首都圏空港における国際航空機能の拡充について大臣が提案しているが、その提案の狙いとしているものは何か。
- ・空港の民営化に当たっての外資規制導入の必要性についてどのように考えるか。また、外資規制導入について現在の検討状況及び今度の検討の進め方はどうか。
- ・地方の航空路線について、地方空港（鹿児島空港）の国際定期路線の充実、離島航空路線の維持についての方針、事業化された国産小型機の活用による国内地方路線の多頻度運航の可能性についてどのように考えるか。

遠藤 宣 彦君（自民）

- ・本法律案の目的及び趣旨はどのようなものか。
- ・地域振興、観光振興等を踏まえた空港の在り方について大臣の基本的な考え方をお聞きしたい。

- ・航空機の離発着における騒音や落下物の問題について、どのような対策がとられているのか。

赤羽 一 嘉君（公明）

- ・本法律案提出に当たって、空港に対する外資規制が先送りされた理由はどのようなものか。また、外資規制については今後どのように進めていくつもりか。
- ・空港の国際競争力強化のために、官民あげてトランジットの客を取り込む努力をすべきと考えるが、国土交通省の考えをお聞きしたい。
- ・横田基地の軍民共用化に向けた調整は現在どのような状況にあるのか。

石川 知裕君（民主）

- ・空港区分の見直しを行う理由及び見直しによる効果は何か。
- ・地方空港のネットワークに対し今後どのように支援していくのか。
- ・地方が搭乗率保証制度を導入する際に、導入時の一定期間、国が支援を行う考えはないか。

逢坂 誠二君（民主）

- ・スカイマークのパイロット2名が退職したことにより、168便が欠航となるとの報道があったが、スカイマークに対して安全監査、立入検査及び抜き打ち検査はどのくらい行ってきたのか。
- ・平成18年の全日空機内急減圧の原因が中国の認定整備事業場における整備不良であったとの報道があった。整

備に関する業務の委託について、どのように考えるのか。

長 安 豊君（民主）

- ・空港関連施設の外資規制を先送りした理由は何か。国内のファンドにもリスクはあり、外資・内資の公平性を保つ必要があるが、今後の取組についてお聞きしたい。
- ・基本方針の策定に当たり、需要予測やB / Cが必要と思うが、これらは基本方針に盛り込まれるのか、大臣の見解を伺いたい。

古 賀 一 成君（民主）

- ・日本の国際ハブ空港の整備は戦略的に行われてきたのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・マレーシアの格安航空会社エア・アジアXが日本に参入する方針を固めたが、今後、このような格安航空会社による路線が地方に増えてくるのではないかと思っている。格安航空会社が地方に乗り入れを希望した場合、地方空港の整備はどのように実施するのか。

三日月 大 造君（民主）

- ・今回のスカイマーク便欠航を受けて、航空法に規定されている運航計画の許可・変更についての基準や審査を見直す必要があるのではないかと考えるがいかがか。
- ・改正法案附則第5条において大阪国際空港に関する特例を定めているが、この意味は何か。また、今後同空港の取扱いについてどのように考えていくつもりか。
- ・空港法に着陸料等について規定した意義は何か。また、諸外国に比べ日本の着陸料は高いと言われるが、着陸料の見直しに関して国として今後どのような方針で取り組むのか。

川 内 博 史君（民主）

- ・航空局所管公益法人のうち、国家公務員出身者が在籍する法人数、再就職者数、金銭交付額、正味財産額（資産から負債を控除したもの）はどうか。
- ・（財）航空保安協会において、平成19年度に行われた22件の契約について、一般競争入札等契約種別ごとの件数とそれぞれの金額はどうか。また、一般競争入札における入札応募者数は各々何社であったか。
- ・空港周辺の環境対策を（財）空港環境整備協会が行う理由は何か。また、法的根拠はあるのか。

後 藤 齋君（民主）

- ・国土交通省発注工事の入札において、入札不成立になっ

た割合及び今後より良い入札制度にするための方策についてどのように考えているか。

- ・国際競争力を強化するためにも、パイロット等の人材の養成や空港整備はパッケージとして航空政策を考えていかなければならないと思うが、これについて大臣はどのように考えているか。

穀 田 恵 二君（共産）

- ・過去に、大阪国際空港に関して、同空港の騒音訴訟判決において国の損害賠償責任が認められている。しかしながら、騒音被害については、現在においても改善されていない地区がある。こうした状況にあるにもかかわらず、本法律案によって地元自治体の負担を求めることについて大臣はどのように考えているか。
- ・大阪国際空港については、1990年のいわゆる存続協定において国が直轄で整備していくことを約束している。今後においても国が責任をもって整備していくべきだと思うが、これについて大臣はどのように考えているか。

糸 川 正 晃君（国民）

- ・今後、日本の空港全体の整備はどのようにしていくのか。また、日本はハブ空港を目指していくのか。今後のビジョンについてお伺いしたい。
- ・本法律案の提案理由説明でも既存の空港の有効活用について言及されているが、以前定期便が就航していた空港（福井空港）の有効活用について、どのように考えているか。